

厚木市総選挙費用（全額が国から来ます）
6825万円8000円

支出項目	金額	主な内容
報酬	423万円	投票立会人・投票管理者
職員手当	2286万円	投票・開票事務応援のための職員手当
賃金	445万円	一般公募アルバイト70人 高校生アルバイト10人
報償費	45万円	謝礼
旅費	16万円	交通費
需用費	656万円	ポスター掲示板(323か所)
役務費	804万円	電話代・入場整理券の郵送料 (投票用紙は県から)
委託料	1990万円	掲示板の撤去・入場整理券の発送準備(袋詰めなど)
使用料・賃借料	127万円	投票箱送致のタクシー代 連絡用携帯電話

(経費は概算です)

一番多く使うのが人件費です。
投票立会人・管理者の報酬、従事する職員の手当、選挙事務のアルバイトへの賃金などで約3200万円です。選挙に関心を持つてもらおうと高校生のアルバイトが10人います。



交通監視所の準備をしています。

衆議院選挙は国政選挙ですから、全額、国が負担します。12月議会の初日(11月27日)には、11月21日に国から來ていた選挙費用6825万円を市長が専決処分したとして、補正予算として出され、即決しました。

その主な内訳は左の表のとおりです。

解散から投票日までの期間が短いことで、各党の政策の浸透にどのような影響が出たのでしょうか。また、投票率への影響はどうだったでしょうか。

今回の選挙費用について考えてみましょう。

12月18日投開票に次ぐ短いものとなりました。

衆議院選挙は国政選挙ですから、全額、国が負担します。12月議会の初日(11月27日)には、11月21日に国から來ていた選挙費用6825万円を市長が専決処分したとして、補正予算として出され、即決しました。

比例代表選挙では、政党名を書くことになっています。候補者名では無効ですが、ある自治体の投票所では「政党名でも、候補者名でもどちらでも良い」と指示しています。

これらは選挙管理委員会のミスですが、厚木市では比例の開票立会人の一人(M党)があまりに慎重に、じっくり見ていて開票終了時間が大幅に伸びてしまい、神奈川県内で最も多いたとえです。

10月末時点での厚木市内の交通事故の発生状況をみると、自転車、高齢者が多く、今年は小学生・中学生の事故もありました。半数は右左折時の事故です。駐車中の車の自然発車による事故もありました。大会の日の夜、市内

の「厚木市交通安全市民総ぐるみ大会」が開かれました。交通事故犠牲者に黙とうのあと、交通安全に努めた多くの個人・団体への表彰が行われました。今年、現在までの厚木署管内での交通事故件数は1167件と前年より減少していますが、死亡は市内で7名、管内では9名と多くなっています。

ザ・選挙 選挙費用は？ 一票は〇〇円？

第47回衆議院総選挙が12月14日投開票で行われました。

11月21日に衆議院が解散してから投票日までが23日間しかありませんでした。近年では2000年総選挙(6月2日解散・25日投開票)と同じです。1983年総選挙における20日間(11月28日解散・12月18日投開票)に次ぐ短いものとなりました。

解散から投票日までの期間が短いことで、各党の政策の浸透にどのような影響が出たのでしょうか。

また、投票率への影響はどうだったでしょうか。

ちなみに日本全体では下の表のとおりです。2012年の総費用を投票者数で割ると、一人当たり1230円です。

これを有権者数17万9903人で割ると379円ですが、投票者数94385人で割ると723円になります。

これと有権者数17万9903人で割ると379円ですが、投票者数94385人で割ると723円になります。

これと有権者数17万9903人で割ると379円ですが、投票者数94385人で割ると723円になります。

これと有権者数17万9903人で割ると379円ですが、投票者数94385人で割ると723円になります。

これと有権者数17万9903人で割ると379円ですが、投票者数94385人で割ると723円になります。

これと有権者数17万9903人で割ると379円ですが、投票者数94385人で割ると723円になります。

全国の過去5回の衆院選の選挙経費と投票率

年	選挙経費	小選挙区投票率
2000年	745億円	62.49%
2003年	754億円	59.86%
2005年	764億円	67.51%
2009年	683億円	69.28%
2012年	703億円	59.32%
2014年	未定	52.66%



57,158,119人
1230円